

(様式第7の1)

捨て印を押印

捨て印

C実績報告

番号
令和5年 ●月 ●日

公益社団法人 全日本トラック協会
会長 坂本 克己 殿

実印を押印

主 所 東京都新宿区四谷●-●-●
氏名又は名称 全日本倉庫株式会社
代表者氏名 代表取締役 四谷 花子 印
電話番号 (数字13桁) 9876543210987
(貸渡先)

国税庁長官が全ての企業等に割り当てた番号。HPで「法人番号」で検索して自社の番号を記載してください。

令和4年度自動車環境総合改善対策費補助金 実績報告書

(中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業（予約受付システム等の導入支援事業）)

令和●年●月●日付け●●●●第●●●●号で申請した標記補助金に係る事業を完了したので、自動車環境総合改善対策費補助金（中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業（予約受付システム等の導入支援事業に限る））交付規程第12条の規定に基づき、下記の日付は交付申請書（様式1の1）に記載した日付を記入。番号は空欄のままご提出ください。

該当するものに○

1. 導入した補助対象システム 別紙のとおり
(導入したシステムに○をする)

<input type="checkbox"/>	予約受付システム
<input type="checkbox"/>	ASNシステム
<input type="checkbox"/>	受注情報事前確認システム
<input type="checkbox"/>	パレット等管理システム
<input checked="" type="checkbox"/>	配車計画システム
<input type="checkbox"/>	車両動態管理システム

複数台申請する場合は、合計額を記入。
金額訂正不可

2. 補助金の額

連絡先、送付先住所を記入。

金額 140,000 円

3. 添付書類 交付規程別表2に記載のある書類

連絡先	(担当名) 四谷 春子	(電話) 03-5253-****	(FAX) 03-5253-****
送付先住所	(郵便番号 160-0004) 東京都新宿区四谷●-●-●		

(注)「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに連絡すること。連絡先は当該申請者への連絡先を記載することとし、申請代理人の記載は認めない。

	全ト協受付印

全ト協			
担当印	担当印	担当印	担当印

	様式第1 申請時使用欄	様式第7 実績報告時使用欄 〔様式第1申請時と変わらない項目は〕 空欄とすること
使用者（貸渡先）の 名称	(使用者/貸渡先) 全日本倉庫株式会社	
	国土交通運送株式会社	
	※(使用者/貸渡先)が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等名を記載する。 転リース契約に <input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない (転リース事業者名)	
法人 番号	(使用者/貸渡先) 1234567890123	
	9876543210987 ※(使用者/貸渡先)が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等の法人番号を記載する	
①～⑤ システムの種類 ※該当する□欄に☑を付すこと。	<input type="checkbox"/> 予約受付システム <input type="checkbox"/> ASNシステム <input type="checkbox"/> 受注情報事前確認システム <input type="checkbox"/> パレット等管理システム <input checked="" type="checkbox"/> 配車計画システム	
システム 会社名	●●●●株式会社	
	型番	●●●●●●●●
	シリアル ナンバー等	●●●●●●●●●●
	導入年月日	[令和5年12月31日まで厳守] 令和●年●月●日
⑥-1 システムの種類	<input type="checkbox"/> 車両動態管理システム	
システム 会社名		
⑥-2 デジタコ	(最大10台まで) 車載器 (台)	(最大10台まで) 車載器 (台)
メーカー名		
	型番	
	シリアル ナンバー	※複数台の場合は、保証証等を添付
	導入年月日	[令和5年11月30日まで厳守] 令和 年 月 日
補助金交付申請額	①～⑤ <u>140,000</u> 円	①～⑤ <u>140,000</u> 円
	⑥ 円	⑥ 円
	合計 <u>140,000</u> 円	合計 <u>140,000</u> 円

実際に納品後の確定情報 [型番、シリアルナンバー等] を記載する。

(注) 1. リース事業者にあつては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下から適当なものに☑を付すこと。

月額リース料率を低減 ・ 借受人に

見積書に記載された導入費
(消費税を含まない補助対象経費)の1/2を記入。
1千円未満の端数切捨て。

(注) 2. 導入するシステムが複数ある場合は、システム毎に様式1-1別紙を作成すること。

複数のシステムを申請する場合は、本様式(様式第2の1別紙)を申請台数分作成し、必要な書類を添付してください。